

# Watch!

統計から社会の実情を読み取る

## 第29回 犯罪減少という先進国的一般傾向

本川 裕 | Honkawa Yutaka  
アルファ社会科学(株)主席研究員

■東京大学農学部農業経済学科卒。(財)国民経済研究協会常務理事研究部長を経て、現職。立教大学兼任講師。農業、地域、産業、開発援助などの調査研究に従事。現在は、ネット上で「社会実情データ図録」サイト (<http://www2.ttcn.ne.jp/honkawa/>) を主宰するかたわら地域・企業調査等を行う。著作は「物流コストと日本の産業競争力」(学術誌『国民経済』、2004年)、『統計データはおもしろい!』(技術評論社、2010年)、『統計データはためになる!』(技術評論社、2012年) 等。



### 日本では14年間に他殺者数が半減

犯罪が増えているか、減っているかという点を、他殺者数（殺された者の人数）の動きから見てみよう。

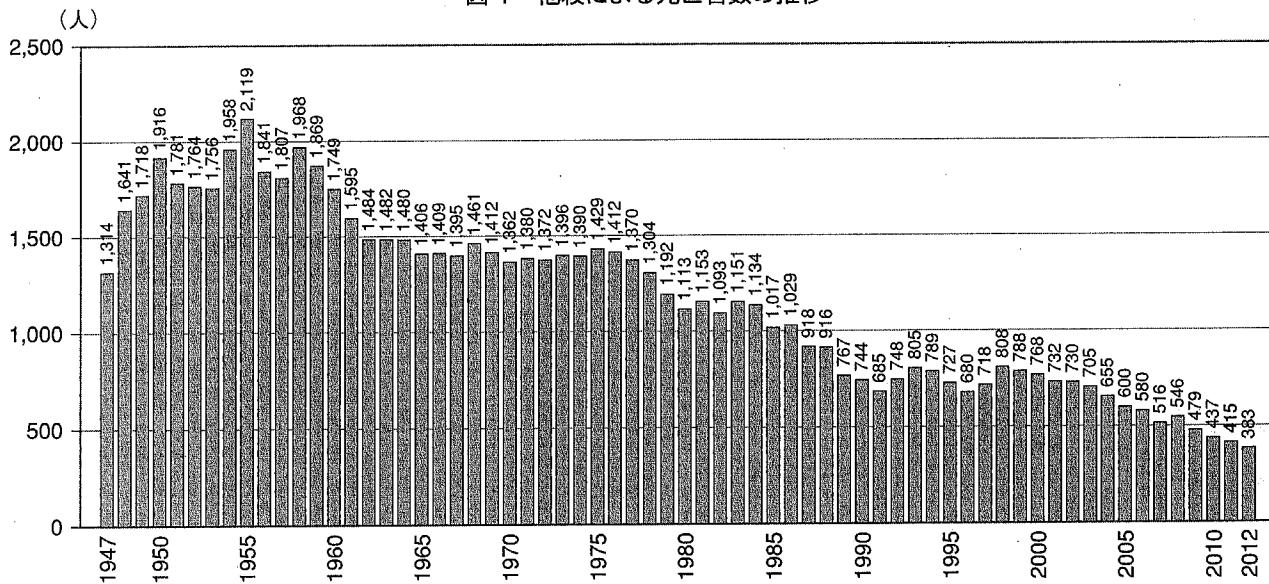
他殺者のデータとしては、第1に人口動態統計の死因別死者数、第2に警察統計の殺人等の

犯罪犠牲(死亡)者数という2通りがある。前者は、医師の死亡診断・検死にもとづく数字であり、後者は、警察の捜査資料にもとづく業務統計である。

長期の時系列データが得られる人口動態統計の他殺者数の推移を図1に掲げた。

終戦後、1950年代は、殺されて死ぬ者が2,000

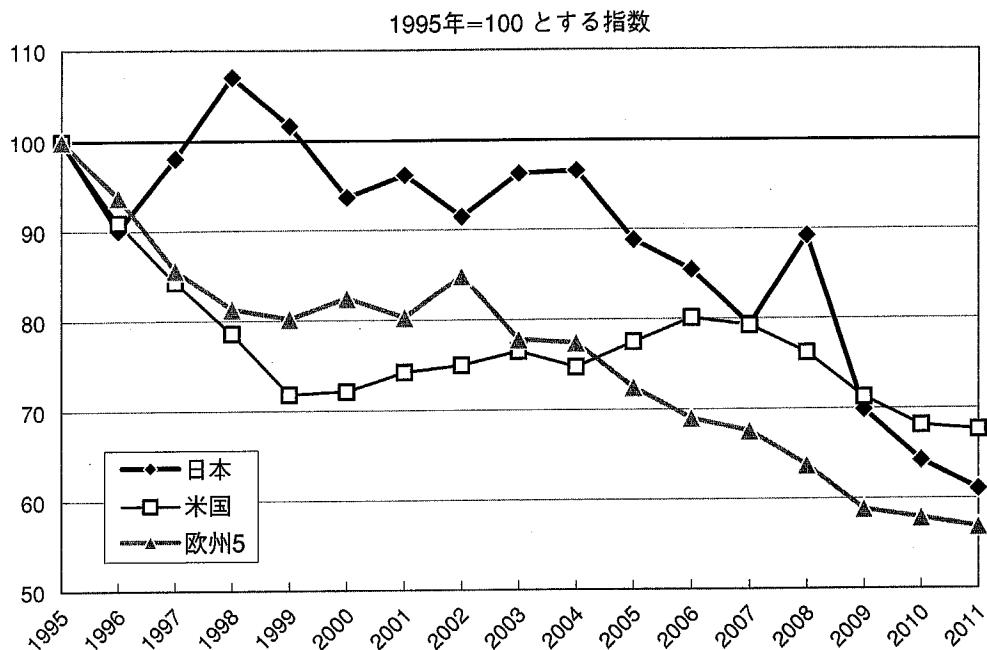
図1 他殺による死者数の推移



(注) 人口動態統計の他殺は「加害にもとづく傷害及び死亡(死因コードX85-Y09)」を指し、殺人のほか傷害致死等による死亡を含む。

(資料) 厚生労働省「人口動態統計」

図2 先進国で共通する他殺者数の減少傾向



注) 日本は殺人事件犠牲(死亡)者数。UNODC(国連薬物犯罪事務所)が各国警察統計データを収集する場合の他殺(Homicide)の統一定義は「unlawful death purposefully inflicted on a person by another person」。欧州5は、ドイツ、フランス、イタリア、英国、スウェーデンの計。

資料) 警察庁「平成24年の犯罪情勢」(及び他年次版)、UNODC「Homicide Statistics 2013」

人近くと多かったが、直近2012年では383人と5分の1以下にまで減っている。1960年代以降は、減少の時期と横ばいの時期を2度繰り返し、最近の最後の減少期には、1998年の808人から2012年の383人へと半減している。

殺人事件は、親族等や面識のある人間同士で起こるケースがほとんどである(法務省の2012年犯罪白書によると親族52.0%、面識ありが35.4%)。従って、他殺が半減しているということは、そうした親しい者同士の関係が平和になってきているということであり、社会の改善傾向を示すものといえる。

新聞・テレビの報道では、凶悪犯罪やストーカー殺人などが目立って来ているように感じられるが、これは大きな誤解であり、他殺事件が少なくなったので一つ一つが詳しく取り上げられるようになったのに過ぎないことが分かる。

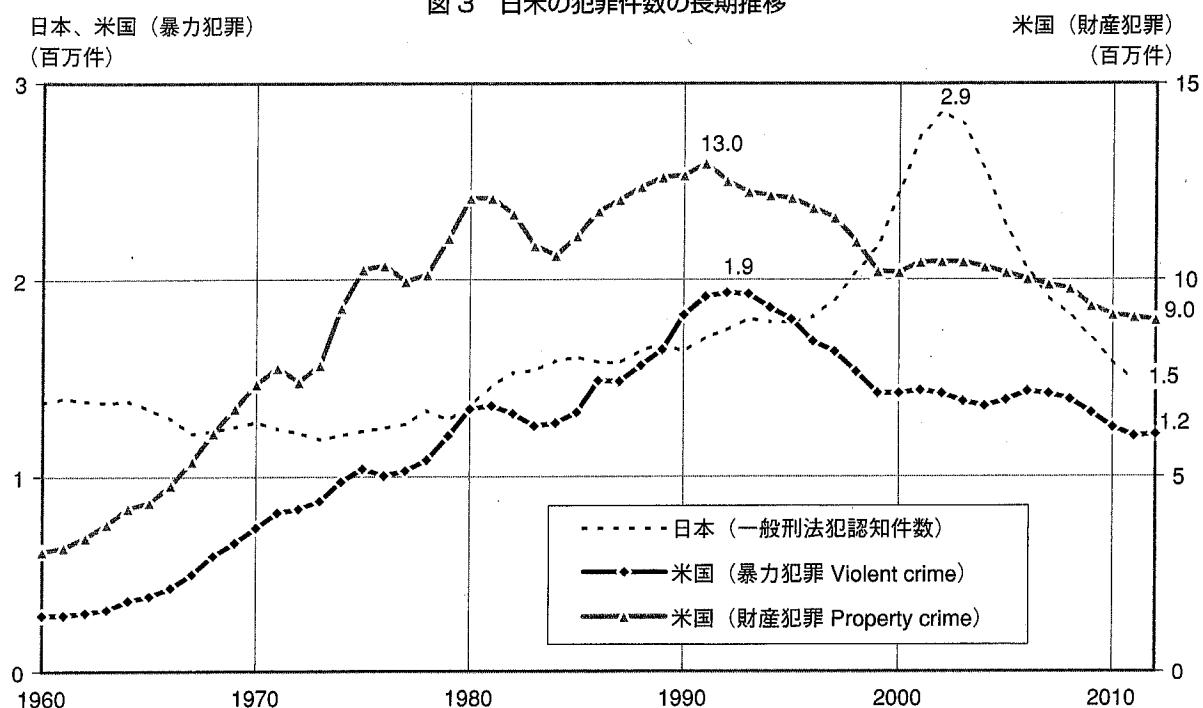
## 犯罪減少の世界的傾向

それでは、これは日本だけの傾向なのであろうか。まず、日本の警察統計と国連機関が各国の警察当局から統一基準で収集したデータにもとづく他殺者数(Homicide)について、日本、米国、ヨーロッパの1995年以降の動きを見てみよう。

1995年からの動きを指数で見ると(図2)、日本ばかりでなく、米国、欧州とともに、他殺者数の減少傾向が見て取れる。いずれの地域でも、この16年間で3~4割も他殺者数が減っているのである。

米国については、かつての犯罪大国米国というイメージの残像、あるいはテレビなどしばしば紹介される銃器を使った凶悪犯罪の映像などで、今なお犯罪が多いと誤解している向きもあるかも知れないので、FBIが取りまとめている犯罪統計にもとづき、1960年からの長期推移をグラフ化した(図3)。

図3 日米の犯罪件数の長期推移



注) 米国 2001 年には 9.11 同時テロ関係の数字は含まれない。

資料) 総務省統計局「日本の長期統計系列」、法務省「犯罪白書」

FBI 「Uniform Crime Reporting Statistics」(download: Jun 07 2011, Oct 10 2013)

これを見ても、犯罪が大きく増加していた米国では、1990年代初頭以降に、傾向が逆転し、殺人、傷害などの暴力犯罪も窃盗、自動車泥棒などの財産犯罪もピーク時から3～4割も減っていることが分かる。ニューヨークでは、1991年頃2,200人が殺人の犠牲となっていたが、2009年にはわずか536人の犠牲に止まっている（参考文献[1]）。

図3には、日本の犯罪件数の推移も掲載した。日本の場合、ピークは2002年と米国より遅れるが、大きな増加の後の大きな減少というパターンは同じである。

## 犯罪減少の要因に関する諸説

図2や図3で紹介したのと同じようなデータを掲げ、英國エコノミスト誌は2回にわたって、米国及び先進国における犯罪減少傾向を報じた（参考文献[1][2]）。犯罪といえば、まず、思いつく景気や経済状況では、こうした大きな増減のうねり

を説明できない。そこで、欧米では、最近の犯罪減少の理由について、諸説が飛び交っているようである。米国を中心に欧州も視野に入れた犯罪減少の要因説を、エコノミスト誌が2回の記事の中で紹介しているので、以下に列挙して読者の参考に付するものとする。なお、同誌はどれが主要な要因かは分からぬとしている。犯罪減少を先進国共通の傾向として、日本でも共通の要因が働いていると考えるとすると、諸説の中で、日本に当てはまらないものは却下される必要があるかも知れない。

- ① 警察の防犯対策の強化・巧妙化という「当局取締り効果説」（「建物の窓が少し壊れているのを放置すると、誰も注意を払っていないという象徴になり、やがて他の窓もまもなく全て壊される」という割れ窓理論の考え方から、細かいところの取締りから全体を封じ込める方策の

採用など)

- ② 1970 年代における合法妊娠中絶の利用率の上昇が、10 代未婚の貧困層の出産数を押さえ、これが結果として 20 年後に高犯罪率青年の増加をくい止めたとする「中絶効果説」
- ③ 囚人の増加（とんでもないコストを払っての）が犯罪者をまちから一掃したとする「監獄代替説」
- ④ 初の黒人大統領の誕生が黒人青少年を暴力から遠ざけたとする「オバマ効果説」（最近の犯罪減少の説明）
- ⑤ 人間をキレやすくする鉛成分のガソリンへの含有が 1970 年代に禁じられ、1985 年までにほとんど完全に取り除かれたので、年少期における鉛の体内摂取が減じ、1990 年代に入って効果があらわれたとする「脱鉛効果説」
- ⑥ ビデオゲームやインターネットなどが手に入りやすくなり、人々を家の中にとどめるようになったので、街頭での実際の犯罪や麻薬からは遠ざけられたとする「人さらい説」
- ⑦ 犯罪を犯しやすい 16 ~ 24 歳男性が、ベビーブーム世代の高齢化により減少しているためとする「人口年齢構成変化説」
- ⑧ 犯罪が多発するストリートに警察官を集中させたためとする「ホットスポット重点取締説」（シカゴ、スウェーデン、トリニダードトバゴで効果）
- ⑨ DNA 鑑定、携帯電話 GPS、防犯カメラの普及が逮捕のリスクを上昇させ、犯罪防止に効果があったとする「ハイテク技術説」
- ⑩ 高学歴化と親との同居率上昇（EU の 25 ~ 34 歳で 28%）で、犯罪率の高い若者がおとなしくなったためとする「若者よい子説」（特に英国で若者の違法薬物、飲酒癖、あるいは家庭内暴力の縮減）
- ⑪ 米国のクラック・コカイン禍、欧州のヘロイン禍の収まり、国家管理や常習者の行動パター

ンの変化による薬物欲しさの犯罪の減少などによるとする「麻薬要因低減説」

- ⑫ 1950 年代～60 年代に中流家庭が郊外流出して形成された荒れた都市中心部が再開発され、人口が復活し、「割れ窓」もなくなったとする「インナーシティ現象收拾説」
- ⑬ 犯罪の誘因となっていたクルマ、宝石、オーディオ製品などの高級品が盗まれないよう警報など家庭の警備保障技術が向上したためと、そうした高級品自体が低価格化したためとする「高級品誘因低減説」（「30 ドルの DVD プレーヤーを盗むため住宅に侵入しようとするなんてピントはずれ」）

日本の当局は、近年の犯罪減少の主たる要因を、地域住民、企業、地方公共団体、警察その他の関係機関が連携した地域ぐるみの犯罪対策により街頭犯罪が減少している点に求めている（2007 年警察白書）。一時期の犯罪急増と治安への国民不安の高まりを受けて、重点を、検挙という事後対策から防犯という事前対策に抜本的に転換したからだというわけである。上記では①及び⑧がこれと関連する。しかし、果たして当局のこうした新政策が、犯罪減少という先進国的一般傾向の主たる要因といえるのだろうか。街頭犯罪が減ったからといって他殺も減るものなのだろうか。日本では、マスコミの取り上げ方もあるって犯罪減少の実感が薄く、その要因説についても国民的議論が起こらないのが残念である。

#### \* 「社会実情データ図録」関連図録

- [1] 図録 2776 「他殺による死亡者数の推移」
- [2] 図録 2788c 「主な犯罪の被害者率(対 OECD 比較)」
- [3] 図録 8808 「米国の犯罪件数の推移」

#### \* 参考文献

- [1] The Economist (2011) : "Good news is no news" , June 4th 2011.
- [2] The Economist (2013) : "Where have all the burglars gone?" , July 20th 2013.